

ニュータウンでの地域・自宅看取り等を普及するための「支え合い生協」の設立を目指した啓蒙研修事業

特定非営利活動法人 たま咲良の会

〒206-0031 東京都多摩市豊ヶ丘4丁目2番5-109

助成事業の概要

この事業は、これまで外部からの支援を受けて行われてきた活動を、ニュータウン側の当法人が主体となり、この後「見守りや看取りや災害時・緊急時対応までをカバーできる支え合い組合」の設立に向けた契機とするものである。

コミュニティが希薄で、地域のつながりがバラバラな超高齢化団地の中で、住民たちに「地域の中で安心して見守り看取られることの可能性」を認識・意識してもらうための啓蒙を行うとともに、その中でリーダー層として、或いはワーカーとして活躍してくれる住民層を発掘・育成していくために次のような研修を行った。

1. 事業推進委員会の設置と運営【5月～3月の毎月開催】
2. リレー型リーダー層研修会【委員会と併せて5月～3月の毎月開催】
3. 民研修会【8月、11月、2月、3月開催】
4. 広報と報告・発信【8月、11月、3月】
・8月と11月は研修会のチラシを印刷して配布した。2月・3月の研修会は自治会に広報を担ってもらった。また、3月は年度末に取組み全体の報告書を印刷し、地区内の自主防災会及び自治会会員に向けて配布した。

事業の成果

サードプレイス『ゆたか案』で月例開催される「事業推進委員会」と「リレー型リーダー層研修会」は、当初計画通り実施でき、また少数（理事長以下約

10名）ではあるが、地域リーダーたるメンバーの質的向上に寄与できたといえる。また、サードプレイスの委員会や勉強会はオープンで開催されることから、そこに参加した住民たちの中にもリーダー層に次ぐ認識を深めていった方々が育つこととなった。

一方で、広報チラシを大量配布した「集会施設」で実施した住民研修会は、参加者数も伸びず（8月31日25名、11月16日10名）苦戦したが、そのような中で「現場型出前型研修会」と呼ぶべき「新しい啓蒙の機会」を生み出し試行することができた。3月1日の豊ヶ丘6丁目公園での「自宅避難の支援機能であるソーラーパネル発電機とポータブル蓄電器を使った体験型啓蒙イベント」では、6丁目の高齢者層に加えて、これまでの研修会には参加してこなかった子育て世帯や外国人世帯も参加してくれた。これは新たな手応えであった。

また、要支援高齢者宅を訪問ヒアリング調査や事業説明する活動も実施したが、これも次年度は「個別型出前研修」として取り入れられる成果といえる。

この他、サードプレイスにおいて「リレー型リーダー層研修会」を実施中に、その付近に一人で暮らす高齢者女性が助けを求めてくる事件が起こった。講師の一人が高齢者介護の専門家だったことから、この女性が認知症であることが判明し、女性を落ち着かせたところ問題が解決できことなきを得た。このサードプレイスが駆け込み寺として徐々に浸透しつつあることを体感できる出来事だった。

さらに、豊ヶ丘中学校跡地の再整備に関して、地区住民の一部や市内介護事業者等から当委員会に意見と協力を求められるケースもあった。当委員会で検討した整備案を作成し対外的に発表してもらうこととしたが、この整備コンセプト案も今後当法人の存在を地域にアピールする手立てのひとつになってくれるものと期待している。

なお、成果物としての成果品は、研修会広報チラシ、研修会のパワーポイントファイル、そして取組の報告書である。

成果の広報・公表

成果を広報すべき第一の対象は、これからの事業の当事者たる多摩ニュータウン高齢者層住民である。高齢者層であることから、SNS や HP 等での発信はあまり効果的とはいえない。紙媒体の場合も、本年度のチラシや報告書に対しては「こんなに字がたくさんあったら読みたくなくなる」とクレームが上がった。よって 2025 年度は、2024 年度の内容を要約して文字を大きくしたチラシ等で再度広報に取り組む。まずは豊ヶ丘地区の住民・高齢者層、次いで隣接する落合地区・貝取地区の高齢者層、ここまでを当面の目標とする。全市的な広報は、それらがある程度広報できてからとする。

また、行政等の関連団体に対しては、2025 年 1 月に、理事長市村富士雄が社民党市議の仲介でたま市長との面談機会を得ることができたが、市村の説明がややピンボケであったことから、先方からの印象は芳しくなかったようである。よって当面はまず住民高齢者層からの広報に徹したい。

今後の展開

現在の活動拠点（法人事務所『ゆたか庵』）で開催される研修会では、少数ながら確実に地域リーダー

層が育っている。しかしそのレベルの人数では、「看取りハウス」の運営や「看取り生協、介護労働者組合」の設立に向けた取り組みを本格的に推進することは難しい。より多くの賛同者・参加者を得ていく必要がある。

しかしながら、超高齢化団地の高齢者たちは、夏の暑さ・冬の寒さの中、研修会場にはなかなか足を運んでくれず、一方で訪問ヒアリング調査をすると「高齢になると行きたくてもなかなかいけない」と実情を吐露する。

そこで、2025 年度は次の方針で再度活動展開の組み直しをする。

- 1.世間で関心の高い「富士噴火等における在宅避難」を表のテーマとしてアピールし、看取り問題は副題とする。
- 2.足が悪く、体力もない高齢者が当法人からの呼びかけを受け取るための「紙上研修」としての「大きな文字研修用チラシ」を年に数回発行する。
- 3.自宅近接地であれば参加できる高齢者のために「現場型出前研修会」を何度も開催する。
- 4.可能な方には、当法人の拠点で行う居場所での研修に参加してもらう。